



令和3年新春挨拶

独立行政法人 勤労者退職金共済機構

理事長 水野 正望



令和3年の新春を迎え、謹んで新年のお慶びを申し上げます。

皆様には、昨年も建設業退職金共済制度（建退共制度）の運営に多大なご支援、ご協力を賜りましたことを、厚く御礼申し上げます。

建退共制度は、建設技能労働者など建設工事の第一線で働く労働者の皆様の福祉の増進と雇用の安定を図り、建設業を営む中小企業の福祉の振興を目的として、中小企業退職金共済法に基づき、昭和39年10月に創設され、本年で57年目を迎えます。お蔭様で、当退職金共済制度への加入契約者数は17万事業所、被共済者数は217万人を数え、これまで累計で250万人の退職者に対して1兆8千億円の退職金をお支払いしてまいりました。退職金を受け取られた皆様、事業主の皆様からは退職金があって本当に良かったという声を頂いており、建退共は現場で働く方々にとって重要な制度になっております。

建設業界はこれまで社会に大きく貢献してまいりましたが、近年の異常気象による災害復旧、社会インフラの老朽化対策など時代のニーズに引き続き対応するとともに、新型コロナウイルス対策を講じた中での工事の施工など、新たな課題にも取り組んでいるところです。こうした中で、建設業が地域経済の中核を担う魅力ある産業として持続的に発展していくためには、業務の効率化を図るとともに長時間労働の是正、技能・経験にふさわしい処遇等の働き方改革を推進することで、建設労働者の雇用の安定と福祉の充実など労働環境を整備していくことが不可欠であると考えております。

また、建設業界においてもITの活用は不可欠であり、建退共制度においても、掛金の納付方法について現在の証紙貼付方式に加えて、電子申請方式を導入することとしており、昨年10月から試行的に実施した上で、令和3年3月末までに全面的・本格的に実施すべく、着実に準備を進めております。この新たな電子申請方式は、事業主の皆様の事務の合理化につながるだけでなく、労働者の皆様が確実に退職金を受け取っていただくための有効な手段と考えておりますので、積極的に利用していただくようお願いいたします。

本年も、建退共制度の安定的で効率的な運営に努め、確実な退職金の支給、掛金の適正納付に一層努力して参る所存でございますので、建退共制度への加入と証紙の適正な貼付や電子申請方式の利用促進につきまして、更なるご理解、ご支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

最後になりますが、皆様方のご健勝とご隆昌を心よりお祈り申し上げ、年頭のご挨拶といたします。

